

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	68,022	77,198	24,641	28,034	93,726
経常利益 (百万円)	3,164	3,722	1,576	1,000	4,154
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,169	1,421	717	586	1,681
純資産額 (百万円)			70,143	69,734	71,540
総資産額 (百万円)			141,032	139,574	144,066
1株当たり純資産額 (円)			824.96	822.14	840.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.04	17.07	8.62	7.04	20.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.7	49.1	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,067	3,381			4,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	2,630			1,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,646	4,845			3,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,836	10,084	14,295
従業員数 (名)			1,650	1,640	1,636

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,640
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	647
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉱石	4,869	
金属	15,455	
機械・環境	636	
不動産		
合計	20,961	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉱石	646		711	
金属				
機械・環境	735		702	
不動産				
合計	1,381		1,414	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉱石	12,125	
金属	13,201	
機械・環境	2,055	
不動産	651	
合計	28,034	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う民間設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復しつつあるものの、円高の影響や政府経済対策効果の減少から、景気は不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、高水準で推移した銅価の影響等により、売上高は280億3千4百万円（前年同四半期比13.8%増）と前年同四半期を上まわりましたものの、銅鉱石の買鉱条件悪化及び円高の進行などにより、経常利益は10億円（前年同四半期比36.5%減）、四半期純利益は5億8千6百万円（前年同四半期比18.3%減）とそれぞれ前年同四半期に比べ低下いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石等の販売は堅調でありましたものの、石油製品の販売数量が減少しましたことなどにより、売上高は121億2千5百万円と前年同四半期に比べ3億2千万円（2.6%）減少し、営業利益は11億6千5百万円と前年同四半期に比べ6千9百万円（5.6%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことから、売上高は132億1百万円と前年同四半期に比べ36億2千6百万円（37.9%）増加しましたものの、円高の影響によるたな卸評価損が発生したことに加え、銅鉱石の買鉱条件が悪化した結果、3億3千6百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益1億7千万円）となりました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は概ね堅調でありましたものの、機械部門の販売が低調でありました結果、売上高は20億5千5百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円（1.0%）減少し、営業利益は1億8千7百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円（13.1%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働がありましたことから、売上高は6億5千1百万円と前年同四半期に比べ1億6百万円（19.5%）増加し、営業利益は3億4千9百万円と前年同四半期に比べ9千3百万円（36.6%）増加いたしました。

（注）前年同四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）のセグメントごとの業績は、改正後のセグメント情報の基準に従って算定したものであり、四半期レビューの対象となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ46億1千3百万円(3.4%)増加し、1,395億7千4百万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格上昇に伴う売掛金、たな卸資産の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ34億4千7百万円(6.2%)増加し、587億3千4百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却により有形固定資産が減少しましたが、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ11億6千6百万円(1.5%)増加し、808億4千万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ34億8百万円(5.1%)増加し、698億4千万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ26億5百万円(9.1%)増加し、311億2千6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期繰延税金負債の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ8億2百万円(2.1%)増加し、387億1千4百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ12億5百万円(1.8%)増加し、697億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ23億1千6百万円(18.7%)減少し、100億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億1千6百万円、減価償却費15億1千8百万円を計上しましたが、売上債権の増加等により、営業活動に要した資金は16億5千8百万円(前年同四半期は17億5千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は5億7千5百万円(前年同四半期は1億2百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減等により、財務活動により得られた資金は4千万円(前年同四半期は10億8千3百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は148百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年9月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,530	4.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	134	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	451	0.54
計		5,513	6.60

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,799,000	82,799	同上
単元未満株式	普通株式 485,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,799	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が184株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	239,000		239,000	0.29
計		239,000		239,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	449	412	343	315	318	302	330	319	420
最低(円)	411	313	293	282	273	270	287	296	309

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,302	14,570
受取手形及び売掛金	3 23,075	21,637
有価証券	51	53
商品及び製品	6,811	4,503
仕掛品	8,362	7,998
原材料及び貯蔵品	1,108	1,167
その他	9,060	7,687
貸倒引当金	37	311
流動資産合計	58,734	57,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 22,070	1 23,071
その他(純額)	1 23,288	1 24,173
有形固定資産合計	45,359	47,245
無形固定資産		
投資その他の資産	2,614	3,017
投資有価証券	26,609	30,438
その他	6,730	6,323
貸倒引当金	474	265
投資その他の資産合計	32,866	36,496
固定資産合計	80,840	86,759
資産合計	139,574	144,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,876	10,966
短期借入金	9,399	12,674
未払法人税等	431	410
引当金	264	725
資産除去債務	227	94
その他	7,925	8,061
流動負債合計	31,126	32,932
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,754	15,860
引当金	1,455	1,411
資産除去債務	3,004	3,111
負ののれん	637	637
その他	15,861	16,571
固定負債合計	38,714	39,592
負債合計	69,840	72,525

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,220	50,382
自己株式	123	120
株主資本合計	61,423	60,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,636	10,764
繰延ヘッジ損益	38	176
為替換算調整勘定	1,556	1,191
評価・換算差額等合計	7,042	9,397
少数株主持分	1,268	1,556
純資産合計	69,734	71,540
負債純資産合計	139,574	144,066

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,022	77,198
売上原価	53,426	61,546
売上総利益	14,595	15,651
販売費及び一般管理費	11,079	11,726
営業利益	3,516	3,925
営業外収益		
受取利息	78	63
受取配当金	401	403
持分法による投資利益	112	-
その他	153	283
営業外収益合計	745	749
営業外費用		
支払利息	460	430
持分法による投資損失	-	4
出向者関係費	-	211
その他	636	306
営業外費用合計	1,097	953
経常利益	3,164	3,722
特別利益		
固定資産売却益	42	84
受取補償金	50	-
施設損傷復旧費精算益	-	181
その他	26	44
特別利益合計	120	309
特別損失		
固定資産除売却損	96	136
減損損失	4	244
投資有価証券評価損	311	211
その他	91	95
特別損失合計	503	687
税金等調整前四半期純利益	2,780	3,344
法人税、住民税及び事業税	307	718
法人税等調整額	894	814
法人税等合計	1,201	1,533
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,811
少数株主利益	410	389
四半期純利益	1,169	1,421

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,641	28,034
売上原価	19,223	22,821
売上総利益	5,418	5,212
販売費及び一般管理費	3,796	4,061
営業利益	1,621	1,151
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	72	67
持分法による投資利益	49	25
受取賃貸料	-	38
為替差益	82	-
その他	52	40
営業外収益合計	273	191
営業外費用		
支払利息	150	139
出向者関係費	-	93
その他	167	108
営業外費用合計	318	341
経常利益	1,576	1,000
特別利益		
固定資産売却益	40	20
受取補償金	50	-
施設損傷復旧費精算益	-	181
その他	13	1
特別利益合計	104	202
特別損失		
固定資産除売却損	43	43
投資有価証券評価損	122	121
その他	16	21
特別損失合計	182	186
税金等調整前四半期純利益	1,499	1,016
法人税、住民税及び事業税	212	30
法人税等調整額	393	353
法人税等合計	605	323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	693
少数株主利益	175	106
四半期純利益	717	586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,780	3,344
減価償却費	4,847	4,405
減損損失	-	244
受取利息及び受取配当金	479	466
売上債権の増減額(は増加)	4,241	3,253
たな卸資産の増減額(は増加)	2,777	2,669
前渡金の増減額(は増加)	-	1,107
仕入債務の増減額(は減少)	3,856	1,910
未払金の増減額(は減少)	324	200
その他	814	461
小計	4,475	3,961
利息及び配当金の受取額	478	459
利息の支払額	386	374
法人税等の支払額	584	725
法人税等の還付額	1,083	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,067	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,579	2,573
その他	345	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235	297
長期借入れによる収入	150	1,330
長期借入金の返済による支出	1,149	4,308
配当金の支払額	584	584
少数株主への配当金の支払額	191	591
その他	634	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	4,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863	4,211
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	14,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,836	10,084

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「出向者関係費」(前第3四半期連結累計期間163百万円)は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前第3四半期連結累計期間4百万円)及び「前渡金の増減額」(前第3四半期連結累計期間6百万円)は、それぞれ重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前第3四半期連結会計期間36百万円)は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「出向者関係費」(前第3四半期連結会計期間59百万円)は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当第3四半期連結会計期間18百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>(1) 当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的に算定しております。</p> <p>(2) 当第3四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げにあたっては、たな卸資産を管理する製造部門または営業部門の損益の状況における当該損失の発生状況により収益性の低下を判断し、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第3四半期連結会計期間の減価償却費として計上しております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>(1) 前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が発生しておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が発生しておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結財務諸表における重要性の乏しい連結会社は、当第3四半期連結会計期間の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 109,317百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,398百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 保証総額(連結会社負担額)	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 保証総額(連結会社負担額)
いわき共同タンカル㈱ 249 (47) 百万円	いわき共同タンカル㈱ 123 (23) 百万円
函館生コンクリート協 51 (4)	函館生コンクリート協 88 (8)
同組合	同組合
計 301 (51)	計 211 (31)
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	3
受取手形 426 百万円	
支払手形 65	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃諸掛 3,969 百万円	運賃諸掛 4,613 百万円
給与賃金 2,463	給与賃金 2,543
賞与引当金繰入額 106	賞与引当金繰入額 126

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃諸掛 1,435 百万円	運賃諸掛 1,651 百万円
給与賃金 819	給与賃金 848

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,034 百万円	現金及び預金勘定 10,302 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 228	預入期間が3か月超の定期預金 248
有価証券 30	有価証券 30
現金及び現金同等物 15,836	現金及び現金同等物 10,084

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	246,302

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,021	2,075	545	24,641		24,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	149	16	229	(229)	
計	22,084	2,224	562	24,871	(229)	24,641
営業利益	1,383	206	286	1,877	(256)	1,621

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,188	6,179	1,654	68,022		68,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	501	35	730	(730)	
計	60,381	6,681	1,689	68,752	(730)	68,022
営業利益	2,822	566	869	4,259	(742)	3,516

(注) 1 事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

資源事業・・・石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、消石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙（不燃紙、タンカル紙）、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、地熱蒸気及び熱水の供給、その他

機械・環境事業・・・集じん機、破碎機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールパルプ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他

不動産事業・・・オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の資源事業の売上高が1,011百万円、営業利益が199百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,340	2,080	3,421
連結売上高(百万円)			24,641
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	8.4	13.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,587	5,292	8,880
連結売上高(百万円)			68,022
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	7.8	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の地域に属する主な国又は地域

南米・・・チリ

その他・・・台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	35,031	34,189	6,101	1,876	77,198		77,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203		648	27	879	879	
計	35,234	34,189	6,750	1,903	78,078	879	77,198
セグメント利益又は セグメント損失()	3,546	341	564	976	4,746	821	3,925

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 821百万円には、内部取引の相殺消去額73百万円、未実現損益の消去額4百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	12,125	13,201	2,055	651	28,034		28,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84		205	9	299	299	
計	12,209	13,201	2,261	660	28,333	299	28,034
セグメント利益又は セグメント損失()	1,165	336	187	349	1,365	214	1,151

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 214百万円には、内部取引の相殺消去額40百万円、未実現損益の消去額66百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
822.14円	840.30円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 17.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,169	1,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,169	1,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,293	83,283

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 7.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	717	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	717	586
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,291	83,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当につきましては、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。